

平成31年度

三郷市上水道事業特別会計予算書

埼玉県三郷市

議案第 号

平成31年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	71,200戸
(2) 年 間 総 配 水 量	15,674,000m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	42,825m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
配水管整備事業	802,385千円
北部第二配水場施設整備事業	778,110千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水 道 事 業 収 益		2,576,984千円
第1項 営 業 収 益		2,170,222千円
第2項 営 業 外 収 益		406,654千円
第3項 特 別 利 益		108千円
	支	出
第1款 水 道 事 業 費 用		2,434,603千円
第1項 営 業 費 用		2,371,934千円
第2項 営 業 外 費 用		56,669千円
第3項 特 別 損 失		1,000千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額665,838千円は、建設改良積立金136,414千円、過年度分損益勘定留保資金412,618千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116,806千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,182,820千円
第1項 企業債	900,000千円
第2項 分担金	250,020千円
第3項 工事負担金	32,800千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,848,658千円
第1項 建設改良費	1,694,530千円
第2項 企業債償還金	154,128千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 水質検査業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	5,610千円
2 次亜塩素酸ナトリウム購入	平成31年度から 平成32年度まで	7,524千円
3 水道事業基本計画改定等業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	38,000千円
4 水道だより等印刷製本	平成31年度から 平成32年度まで	1,769千円
5 水道メーター購入	平成31年度から 平成32年度まで	30,000千円
6 水道工事材料購入	平成31年度から 平成32年度まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
北部第二配水場 施設整備事業	700,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

200,194千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成31年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

平成 3 1 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

説 明 書

平成31年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	1	水道事業収益	2,576,984	
	1	営業収益	2,170,222	
	1	給水収益	2,072,865	基本料金 596,152 超過料金 1,469,059 臨時料金 7,654
	2	受託工事収益	9,722	配水管等切廻し
	3	その他の営業収益	87,635	材料売却収益 110 手数料 3,400 下水道使用料調定 81,620 雑収益 2,505 事務手数料
	2	営業外収益	406,654	
	1	受取利息及び配当金	984	預金利息
	2	長期前受金戻入	330,829	分担金等長期前受金収益化額
	3	消費税及び地方消費税還付金	73,107	
	4	雑収益	1,734	駐車場使用料等
	3	特別利益	108	
	1	過年度損益修正益	108	過年度調定増

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1	水道事業費用		2,434,603		
	1	営業費用	2,371,934		
		1 原水及び浄水費	898,372	備消品費 440 修繕費 3,300 受水費 860,172	委託料 27,249 薬品費 7,211
		2 配水及び給水費	283,195	賃金 995 備消品費 1,608 印刷製本費 715 委託料 119,925 修繕費 41,028 動力費 80,344 補償金 200	被服費 220 燃料費 1,160 通信運搬費 2,580 賃借料 59 路面復旧費 19,800 材料費 2,220 負担金 12,341
		3 受託工事費	9,100	工賃 8,800	材料 300
		4 総係費	345,987	給料 71,039 法定福利費 34,500 報酬 292 旅費 545 光熱水費 532 通信運搬費 16,580 手数料 11,821 修繕費 2,037 研修費 1,327 会費負担金 386 貸倒引当金繰入額 4,700	手当 36,078 賞与引当金繰入額等 12,525 賃金 1,052 備消品費 4,033 印刷製本費 6,425 委託料 126,857 賃借料 13,201 補償金 500 食糧費 49 保険料 1,420 公課費 88
		5 減価償却費	742,473	建物 15,363 機械及び装置 99,383 工具器具及び備品 11,807	構築物 612,939 車両運搬具 2,981
		6 資産減耗費	63,887	固定資産除却費 63,787	たな卸資産減耗費 100
		7 その他営業費用	28,920	材料売却原価 100	雑支払 28,820
	2	営業外費用	56,669		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,668	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 一時借入金利息	25,225 28,443 3,000
		2 消費税及び地方消費税	1		
	3	特別損失	1,000		
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度調定減	
	4	予備費	5,000		
		1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	1	資 本 的 収 入	1,182,820	
	1	企 業 債	900,000	
		1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	900,000	配水管整備事業 200,000 北部第二配水場施設整備事業 700,000
	2	分 担 金	250,020	
		1 分担金	250,020	φ 13mm 4,320 φ 20mm 229,500 φ 25mm 3,888 φ 30mm 756 φ 40mm 1,620 φ 50mm 2,916 φ 13mm→20mm 7,020
	3	工 事 負 担 金	32,800	
		1 工事負担金	32,800	公共下水道関連工事負担金 30,000 消火栓設置負担金 2,800

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,848,658	
	1	建設改良費	1,694,530	
		1 配水設備拡張費	90,910	給料 21,735 手当 13,050 法定福利費 10,975 配水管布設工事 33,000 消火栓新設工事 2,800 配水管布設に伴う舗装復旧 5,500 環境調査 550 布設工事等設計費 3,300
		2 配水設備改良費	1,598,729	管種変更工事 238,000 老朽管布設替工事 395,000 配水管布設替に伴う舗装復旧 58,000 舗装復旧負担金 12,500 環境調査 3,135 布設替工事等設計費 50,600 北部浄水場排水ポンプ盤等更新工事 7,535 北部浄水場管理棟防雷設備設置工事 44,200 北部浄水場配水残留塩素計更新工事 2,420 北部浄水場第4水源取水ポンプ更新工事 5,500 北部浄水場着水流量計更新工事 2,420 北部第二配水場機械電気設備更新工事 766,000 北部第二配水場機械電気設備更新工事 工事監理 12,110 北部浄水場管理棟防雷設備設置工事設計費 1,309
		3 営業設備費	4,891	水道メーター 1,380個 4,333 水道メーター取付費 8 備品 550
	2	企業債償還金	154,128	
		1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	154,128	財務省財政融資資金 74,398 地方公共団体金融機構 79,730

平成31年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,576,000
減価償却費	742,473,000
固定資産除却費	63,777,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 20,000,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,000
長期前受金戻入額	△ 330,829,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,100,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△ 984,000
支払利息	56,668,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,275,545
未払金の増減額(△は減少)	6,303,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	535,825,375
利息及び配当金の受取額	984,000
利息の支払額	△ 56,668,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	480,141,375

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,559,204,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	264,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,294,904,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,872,000

資金増加額(又は減少額)	△ 68,890,625
資金期首残高	1,610,358,032
資金期末残高	1,541,467,407

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 福 利 定 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 19	292	71,039		46,568	117,899	36,535	154,434
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	21,735		13,050	34,785	10,975	45,760
	合 計	10	(1) 25	292	92,774		59,618	152,684	47,510	200,194
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 19	292	72,551		45,695	118,538	37,610	156,148
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	22,458		13,874	36,332	11,886	48,218
	合 計	10	(1) 25	292	95,009		59,569	154,870	49,496	204,366
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,512		873	△ 639	△ 1,075	△ 1,714
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 723		△ 824	△ 1,547	△ 911	△ 2,458
	合 計	0	(0) 0	0	△ 2,235		49	△ 2,186	△ 1,986	△ 4,172

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	本 年 度	1,950	5,684	1,691	3,058	4,100	50	4,140
	前 年 度	2,064	5,825	1,367	3,203	4,100	50	3,324
	比 較	△ 114	△ 141	324	△ 145	0	0	816
	区 分	期末手当	勤勉手当					
本 年 度	22,698	16,247						
前 年 度	23,438	16,198						
比 較	△ 740	49						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	△ 2,235	昇給に伴う 増加分	1,485		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 25 人																		
		その他の増減分	△ 3,720		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔 現に在職 する職員数 〕</td> <td>(増減分)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		〔 現に在職 する職員数 〕		(増減分)	(計)	本年度	25	0	25		前年度	24	1	25		増 減	1	△ 1
	〔 現に在職 する職員数 〕		(増減分)	(計)																			
本年度	25	0	25																				
前年度	24	1	25																				
増 減	1	△ 1	0																				
手 当	49	制度改正に伴う 増減分	433																				
		その他の増減分	△ 384																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,120
	平均給与月額(円)	341,903
	平均年齢(歳・月)	39・00
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,848
	平均給与月額(円)	369,078
	平均年齢(歳・月)	41・11

* 平成31年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
平成31年4月1日現在	高 校 卒	153,000	153,000
	大 学 卒	187,200	187,200
平成30年4月1日現在	高 校 卒	151,500	151,500
	大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分		事務・技術職		区 分		事務・技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級	(0)	(0)	平成30年4月1日現在	1級	(0)	(0)
		5	20.0			4	16.0
	2級	(1)	(100.0)		2級	(1)	(100)
		5	20.0			5	20.0
	3級	(0)	(0)		3級	(0)	(0)
		4	16.0			4	16.0
	4級	(0)	(0)		4級	(0)	(0)
		5	20.0			7	28.0
	5級	(0)	(0)		5級	(0)	(0)
	1	4.0		2	8.0		
6級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)		
	2	8.0		1	4.0		
7級	(0)	(0)	7級	(0)	(0)		
	2	8.0		1	4.0		
8級	(0)	(0)	8級	(0)	(0)		
	1	4.0		1	4.0		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)		
	25	100.0		25	100.0		

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 平成31年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の標準的な職務内容)

区 分	標 準 的 な 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B)／(A) (%)	100		
前 年 度	職員数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	20
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B)／(A) (%)	100.0		

* 再任用職員を除く職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	三 郷 市 内
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(1) 25
一般会計の制度(支給率)	6

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1	1	北部第二配水場 施設整備事業	30	千円 318,890	千円 134,750	千円 158,000	千円 26,140
			31	778,110		700,000	78,110
			計	1,097,000	134,750	858,000	104,250

関 する 調 書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	318,890		318,890		29.1	
		778,110	778,110		70.9	
	318,890	778,110	1,097,000		100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場運転操作・宿日直業務委託	279,480	平成28年度から 平成30年度まで	158,630
地図・積算サーバ用機器保守業務委託	3,122	平成28年度から 平成30年度まで	1,166
水道料金徴収等業務委託	450,000	平成29年度から 平成30年度まで	171,175
財務会計・水道料金システム借上	126,800	平成30年度	20,674
※ 水質検査業務委託	5,494		
※ 次亜塩素酸ナトリウム購入	7,897		
※ 水道だより等印刷製本	1,600		
※ 水道メーター購入	30,000		
※ 水道工事材料購入	10,000		
合 計	914,393		351,645

※は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生予定額」が確定していないものです。

関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	事 業 収 益 等
平成31年度から 平成32年度まで	105,754	105,754
平成31年度から 平成32年度まで	778	778
平成31年度から 平成33年度まで	258,773	258,773
平成31年度から 平成34年度まで	71,289	71,289
平成31年度	5,494	5,494
平成31年度	7,897	7,897
平成31年度	1,600	1,600
平成31年度	30,000	30,000
平成31年度	10,000	10,000
	491,585	491,585

平成30年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	営	業	収	益	千円	千円	千円
	(1)	給	水	収	益	1,919,059	
	(2)	受	託	工	事	収	益
						3,795	
	(3)	そ	の	他	の	営	業
						収	益
						<u>80,265</u>	2,003,119
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
						費	
						817,899	
	(2)	配	水	及	び	給	水
						費	
						245,943	
	(3)	受	託	工	事	費	
						3,300	
	(4)	総	係	費			
						330,249	
	(5)	減	価	償	却	費	
						732,554	
	(6)	資	産	減	耗	費	
						47,500	
	(7)	そ	の	他	営	業	費
						用	
						<u>27,708</u>	<u>2,205,153</u>
		営	業	損	失		202,034

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,084		
(2)	長期前受金戻入	312,694		
(3)	雑収益	<u>1,485</u>	315,263	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,340		
(2)	雑支出	<u>413</u>	<u>55,753</u>	<u>259,510</u>
	経常利益			57,476
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 826</u>
	当年度純利益			56,650
	前年度繰越利益剰余金			381,440
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>131,877</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>569,967</u></u>

平成30年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		473,917,734	
	ロ 建 物	806,056,776		
	建物減価償却累計額	<u>△ 402,082,076</u>		403,974,700
	ハ 構 築 物	28,759,595,961		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 9,836,610,304</u>		18,922,985,657
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,232,488,263		
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 2,357,285,668</u>		875,202,595
	ホ 車 両 運 搬 具	31,983,048		
	車両運搬具減価 償却累計額	<u>△ 15,254,107</u>		16,728,941
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	78,548,080		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 35,103,526</u>		43,444,554
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>46,527,778</u>	
	有形固定資産合計			20,782,781,959

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 441,200

ロ 施設利用権 0

無形固定資産合計 441,200

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ その他投資 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 20,783,223,159

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,610,358,032

(2) 未収金 267,117,955

貸倒引当金 △ 3,600,000 263,517,955

(3) 貯蔵品 32,815,781

(4) 前払金 0

流動資産合計 1,906,691,768

資産合計 22,689,914,927

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,145,322,587		
	(2) 引当金		<u>22,419,494</u>		
	固定負債合計				3,167,742,081
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		154,126,484		
	(2) 未払金		91,094,430		
	(3) 前受金			0	
	(4) 引当金		16,444,000		
	(5) その他流動負債		<u>101,531,546</u>		
	流動負債合計				363,196,460
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		14,030,330,197		
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,259,238,523</u>		
	繰延収益合計				<u>8,771,091,674</u>
	負債合計				12,302,030,215

資 本 の 部

6	資 本 金		9,124,125,492
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	157,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	269,064,565	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>569,967,265</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>996,829,860</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,263,759,220</u>
	資 本 合 計		<u>10,387,884,712</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>22,689,914,927</u></u>

平成31年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		473,917,734	
	ロ 建 物	806,056,776		
	建物減価償却累計額	<u>△ 417,445,076</u>		388,611,700
	ハ 構 築 物	29,511,097,739		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 10,449,549,304</u>		19,061,548,435
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,975,054,263		
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 2,456,668,668</u>		1,518,385,595
	ホ 車 両 運 搬 具	31,983,048		
	車両運搬具減価 償却累計額	<u>△ 18,235,107</u>		13,747,941
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	79,048,080		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 46,910,526</u>		32,137,554
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>47,190,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,535,538,959

(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	441,200	
ロ 施設利用権	<u>0</u>	
無形固定資産合計		441,200
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	0	
ロ その他投資	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		21,535,980,159
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,541,467,407
(2) 未収金	280,393,500	
貸倒引当金	<u>△ 4,700,000</u>	275,693,500
(3) 貯蔵品		32,815,781
(4) 前払金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,849,976,688</u>
資産合計		<u><u>23,385,956,847</u></u>

	負債の部			
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			3,865,555,864	
(2) 引当金			<u>2,419,494</u>	
固定負債合計				3,867,975,358
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			179,765,207	
(2) 未払金			97,398,350	
(3) 前受金			0	
(4) 引当金			16,263,000	
(5) その他流動負債			<u>101,531,546</u>	
流動負債合計				394,958,103
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,294,630,197	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,590,067,523</u>	
繰延収益合計				<u>8,704,562,674</u>
負債合計				12,967,496,135

資 本 の 部

6	資 本 金		9,124,125,492
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	157,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,650,500	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>736,957,330</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,027,405,860</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,294,335,220</u>
	資 本 合 計		<u>10,418,460,712</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>23,385,956,847</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計においても一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっています。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

IV. セグメント事項の開示

三郷市水道事業は上水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しています。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,928,896円

1年超 25,857,792円

計 38,786,688円

VII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VIII. その他の注記

1 新会計基準移行に係る修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととしています。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金等16,444千円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,600千円を取り崩しています。